

**世界の人びとのための J I C A 基金活用事業
終了時活動報告書 (2024 年度採択案件)**

1. 業務の概要	
(1) 案件名	モザンビーク共和国マプトにおける ABA (応用行動分析) 研修事業
(2) 実施団体名	一般社団法人モザンビークの新しい教育を支援する会
(3) 実施期間	2025 年 2 月 21 日～2025 年 12 月 31 日
(4) 実施国	モザンビーク共和国
(5) 活動地域	マプト市及びマトラ市
<p>(6) 活動概要</p> <p>①活動の背景：</p> <p>モザンビーク国においては、就学率の向上が強い関心事になっている一方で、主に都市部では教育機会の質に対する要望も増加傾向にある。中でも緊急性が高いのが、障害のある子どもを教育機関へ包摂し、適切な教育機会を提供するための「インクルーシブ教育」の仕組みづくりである。インクルーシブ教育はまだ新しい概念であるものの、発達障害など従来あまり認識されてこなかった障害について、病院で障害認定を受ける子どもの数は増えており、主に都市部を中心にインクルーシブ教育の必要性に関する認識が高まっている。</p> <p>そのような中、2020 年にモザンビーク教育省が初めて障害の有無にかかわらずすべての児童を包摂することをめざした戦略文書「Estratégia da Educação Inclusiva e Desenvolvimento da Criança com Deficiência 2020-2029」を発表した。この文書では、公立学校のインクルーシブ化を促進するために、各クラスの児童数削減やスクールカウンセラーの配置などの目標を設定している。しかし、学校現場では障害のある子どもを受入体制は整っているとはいえ、特にインクルーシブ教育を担う人材（教員、スクールカウンセラー等）の育成が追い付いていないというのが現状で会った。</p> <p>そのため本事業では、世界的に広く普及している主に発達障害児向けの療育支援の手法である、ABA (Applied Behavior Analysis 応用行動分析) を活用し、児童心理に関連する業務に従事する教育者・心理士・行政官、学生、そして保護者を主な対象に研修を実施することとした。またなお、先行事業（JICA 基金事業「モザンビーク国マプトにおける合理的配慮のある幼稚園の設立・運営」）で開園した幼稚園を「特別支援教育実践の現場」として位置づけ、より実践的な研修を提供することとした。</p> <p>②活動の目標：</p> <p>特別支援教育に関わる児童心理に関連する業務に従事する教育者・心理士・行政官、学生、そして保護者を主な対象に、応用行動分析 (ABA) に関する基礎的知識を習得し、今後それぞれの職場や家庭に</p>	

において知識を活用できるようになることを目標とする。

2. 業務実施結果

(1) 実施した内容

マプト近郊において、児童心理に関わる教育者・心理士・行政官、学生、および保護者を対象に、応用行動分析（ABA）の基礎知識を習得するための研修を実施した。本研修には、教育者約 10 名、心理士約 10 名、行政官約 5 名、学生約 35 名の計 60 名の参加を想定し、保護者については別途 10 名の参加を見込んだ。結果として、保護者向け研修は 7 名、教育者・心理士・行政官・学生を対象とした業務従事者向け研修には、各回 50 名以上が参加した。

各回の研修後には小テストを行い、理解度を確認。また、座学研修の後には参加者にセラピー現場を訪れてもらい、子どもとの関わり方を観察することで、研修内容の実践的な定着状況を把握するようにした。

(2) 実施成果：

1. 保護者向け研修の実施

3 月 1 日に保護者向け研修を実施し、参加者は 7 名であった。参加者同士の交流は非常に活発で、それぞれが自分の子どもの家庭での様子を共有し、発言が途切れないほどであった。

参加者からは、

- 友人と比べない
- 他の子どもと比べない
- 自分自身の期待と比べない

という考え方に感銘を受けたとの声が多く、今後子どもと向き合う際の姿勢について深い学びが得られたとの評価が寄せられた。ある保護者からは、上記の「比べない」について時折振り返るということであった。

2. 業務従事者向け研修の実施

教育者・心理士・行政官・学生を対象とした業務従事者向け研修には、計 60 名が参加登録を行った。3 月 8 日、15 日、22 日、29 日の毎週土曜日午前中に 4 週連続で実施し、一般的に参加者が減少しやすい形式にもかかわらず、毎回 50 名程度が参加する高い出席率を維持した。

3 月 8 日：モジュール 1「言語療法の基礎（理論と実践）」

参加者：51 名

テスト結果：

- 100%：3 名
- 93.75%：27 名
- 87.5%：13 名
- 81.25%：3 名

→ 80%以上は 46 名だった。翌週の授業で前回内容の振り返りを行い、定着を促した。

授業後のアンケートのコメント例：

- 授業は非常に充実しており、子どもの苦手ではなく得意に焦点を当てることの大切さを理解した。この前向きな視点が子どもの自信と成長につながると感じた。
- 子どもに過度な負担をかけず、点線や触感ガイドなど適応的な支援を取り入れる重要性を学んだ。また、手洗いなどの実生活スキルが自立に大きく役立つと理解した。
- 言葉での表出が難しい子どもに対し、環境設定がコミュニケーションを促す鍵になることを学んだ。物が見えるが届かない場所に置くことで要求の機会が生まれる点が印象的だった。
- 個々の特性を尊重し、包摂的で前向きな学習環境を整える必要性を改めて認識した。

3月15日：モジュール2 介入モデル — 基礎と実践（ABAの基礎理解）〔修文・整理版〕

本モジュールでは、介入の考え方の基礎となる応用行動分析（ABA）の理論と実践について学んだ。参加者：48名

テスト結果（理解度評価）：

- 100%：5名
- 91.63%：9名
- 83.30%：7名
- 74.97%：8名
- 66.64%：7名

→ 80%以上の得点者は21名だった。次回授業時には前回内容の振り返りを実施し、記憶の定着を図った。

授業後のアンケートのコメント例 授業後のアンケートのコメント例：

- ABAの科学について学び、行動記録や前後関係の分析、刺激や興味の特性が支援戦略に重要であることを理解した。
- 家庭での関与が成果に大きく影響し、とくにPEAの子どもには家族の積極的なサポートが重要であると学んだ。
- 子どもの特性に合わせた個別の介入計画が必要であり、望ましい行動を促すためのポジティブ強化や不適切な行動を減らすためのネガティブ強化などABAの技法が実践に役立つと感じた。

3月22日 モジュール3：教育現場における応用行動分析（修文・整理版）**

参加者：50名

テスト結果：

- 100%：2名
- 92.82%：12名
- 85.68%：14名
- 78.54%：6名
- 71.4%：11名
- 64.26%：2名

→ 80%以上の得点者は28名

授業後のアンケートのコメント例：

- ABAは行動そのものを記録・分析し、認知行動療法(TCC)は行動の背景にある思考を扱うという手法の違いを理解できた点が印象に残った。

- 子どもの発達を促すためには、一つの療法に限定せず、必要に応じて複数の療法や技法を組み合わせることが重要だと学んだ。
- 同じ年齢や似た特徴を持つ子どもでも有効な支援は異なるため、個々の特徴を尊重し、個別化した計画を立てる必要性を感じた。
- 明確な目標設定と、進捗を把握するための継続的なモニタリングが重要であることを理解した。

3月29日 モジュール4：全体の振り返り（修文案）**

参加者：50名

小テスト：実施しなかった。

研修全体については、参加者の96%が「啓発的であり、個人生活および職業生活に有益であった」と評価し、新しい知識を習得でき、職務上非常に重要な内容であったと回答した。また、取り上げられたテーマは参加者の期待に十分応えるものであったという評価が多かった。

研修環境に関しては、86%が施設を適切と評価し、94%が研修期間を通してグループの学習意欲が維持されていたと回答した。

セラピー体験受け入れ状況：

4月以降は、平均して2週間に1名ほどの頻度で研修参加者がセラピー体験のために来園した。

8月末時点で、累計10回のセラピー体験を提供した。

3. 大学での講演実施

本研修の評判が広がり、9月26日には私立大学の心理学コースにてインクルーシブ教育に関する講義を行う機会を得た。

開催場所は Instituto Superior Mutasa (ISMU/ムタッサ大学) であり、保護者向け研修を担当した Teodosio 氏が講演を実施した。

当日は学生・教職員が教室に入りきらないほどの盛況となり、約100名が参加した。講義と質疑応答が活発に行われ、非常に高い関心が寄せられた。

(3) 得られた教訓など：

- 研修参加者の定員を、研修参加者総数の目標人数と同数に設定していたため、登録のみ行い実際には参加しない者が一定数存在する可能性を考慮していなかった。今後は、欠席者を見込んだ余裕のある定員設定や、事前確認の仕組みが必要である。
- セラピー体験については、座学およびビデオ学習したことを実践に繋げることの難しさが明確になった。今後、以下の点について留意する。
 - 子どもと触れ合い、行動の特徴や反応を理解する時間を考慮。
 - 経験豊富なセラピストが同行し、実演や具体的な行動指示を行う支援体制が不可欠。
- 研修参加者の多くが職業を持っているため、平日昼間に行うセラピー体験への参加が難しいという現実的な課題も明らかになった。今後は、参加者の勤務状況を踏まえた時間設定や代替的な実践機会の提供方法を検討する必要がある。

(4) 今後の活動・フォローアップの方針：

今後もインクルーシブ教育（特別支援教育）に関するモザンビーク国内での裾野拡大と人材育成を、継続的に推進する。また私たちの活動の基盤である幼稚園事業をさらに発展させるとともに、インクルーシブ教育を実践する小学校の設立準備を加速させる。

また、「インクルーシブ教育といえば私たち」と多くの人々に認識される存在となるべく、研修参加者を中心に構成された WhatsApp グループでの情報発信を開始した。このグループを通じて、最新の知識や実践情報を提供するとともに、必要に応じて適切な専門家や関連団体を紹介できる“地域の拠点”として機能することを目指す。

このプラットフォームを活用し、知識の普及、人材の交流、コミュニティ内のつながりの強化を進め、インクルーシブ教育の広がりを支えていく。

3. その他(エピソード・感想・写真など)

(1) 活動中のエピソード・感想など

応用行動分析やインクルーシブ教育に対する関心が、確実に広がってきていると感じられた。特に現場の教員は、教室で障害のある子どもたちにどのように対応すべきかを真剣に模索しており、理論として「インクルーシブ教育」や「応用行動分析」の存在は知っていても、その具体的な中身や実践方法について理解が十分でない人が多いことが明らかになった。

また、学生の間でもインクルーシブ教育への関心は非常に高く、学ぶ意欲や探究心の強さが印象的であった。

(2) 活動の写真



保護者向け研修



保護者向け研修



ムタッサ大学での講演の様子



研修受講生の様子



研修講師陣



研修最終日

（3）JICA 基金活用事業を実施したことで団体の成長につながった点・良かった点

JICA 基金活用事業を通じて、当団体は幼稚園を運営する組織から、「インクルーシブ教育に関して、困ったときに相談できる団体」としてへと認知され始めている。本事業により応用行動分析（ABA）の基礎研修を実施したことで教育関係者との新たなつながりが生まれ、実践や課題を共有できるネットワークが形成されつつある。こうしたつながりを通じて、関連学部を有する大学から依頼を受け、当初の想定を超える 100 名以上を対象とした講演の実施にもつながった。